

日本病院会ニュース

発行所 一般社団法人 日本病院会
〒102-8414 東京都千代田区三番町 9-15
TEL 03(3265)0077
https://www.hospital.or.jp/
・年間購読料 6,500円(送料込)
・購読料は会費に含まれます
・毎月10日、25日発行
発行人 相澤孝夫

選挙を告示
5・27役員改選
本年5月27日で任期満了となる役員の改選が行われる。代議員は都道府県ごとに選出されるが、理事・監事の立候補者は、4月15日までに指定用紙で届け出し、5月27日の社員総会で新理事・監事が選任される。詳細は本会事務局総務課まで。TEL 03-3265-0077。

無影灯

将来の医療を考えると、医療DXの推進は極めて重要であり、その基盤となるオンライン資格確認のシステムを全病院に導入するという方向性には賛成である。ただ、23年度から義務化するという期限の設定は拙速ではなかったか▼ベンダーと契約を締結していてもシステム整備が完了していない場合等について、一定の経過措置が設けられることとなったのは当然である。今後も柔軟に対応する必要がある▼ポイント付与という後押しもあり、マイナンバーカードの申請数は運転免許証の8100万枚を超え「マイナ保険証」の登録も3800万枚に達している。とはいえ、全国民が利用できる状況には程遠い▼国は24年秋に保険証を廃止する方針だが「マイナ保険証」を持つていない患者の資格確認の方法等は全く決まっておらず、見切り発車感が強い。国民が「マイナ保険証」を持ちたいと思えるように、国は医療DXのメリット等をわかりやすく丁寧に周知広報すべきである。(T・N)

サイバー対策の法的整備を

責任の所在や管理者が不明確

日本病院会は1月17日に記者会見を開き、医療DXの推進について「賛成する」としながらも、相澤孝夫会長はオンライン資格確認の問題点への対応を「厚労省には十分に考えていただきたい」と要望した。また、サイバー攻撃を受けた際の責任の所在や管理者が不明確であり、法的な整備が十分されていないと指摘。対策を推進するうえでの仕組み作りや費用負担について検討していく必要があるとの見解を示した。

1月13日の理事会では、厚生労働省より医療における情報化の推進および医療DXについての説明を受け、質疑応答のうえ、意見を集約したと報告した。厚労省による医療DXの推進が、最終的に国民の健康増進や医療の質の向上等に寄与するとの説明に対し、当会としてもその方向に向かつて進めていくことはやぶさかではない。推進していく方向には賛成すると述べた。一方、現実問題としてオンライン資格確認の課題があり、厚労省に解決を求めた。

日病・理事会



相澤会長

問題点の1点目は、オンライン資格確認機器とレセプト情報が連携できても、院内の全電子カルテ端末に配信するためのシステム改修にかかる費用負担額に、医療機関ごとにバラつきがあり、病院によって違っていると述べた。中には厚労省の補助金だけではとても間に合わない医療機関もあると説明した。基盤となるオンライン資格確認がままねくどこでもうまくできるようなもの、最初にインフラ整備を進めなければリスクがある。むしろ患者の安全性がそがれるのではないかとこの意見が出たとした。

2点目は、情報の利活用は段階的に進むとしたうえで、最初の時点で、これさえあれば患者の安全が確保され、個々の情報が見られるようになるという幻想を抱いてしまつと、大変な問題が起る可能性を指摘する意見が踏まえ段階的な積み上げをしてほしいと求めた。

3点目としては、電子処方箋を導入しても患者が飲んでいない内服薬は全把握できないのではなかつたかとの見方を示し、かつて患者への安全性が担保できない可能性を指摘した。全ての薬局および医療機関で導入できない状況の中、情報に穴ができると述べ、現行のお薬手帳の方がはるかに全ての薬の情報を把握できる、安心・安全という意味では、まだまだ価値があるのではないかとの見解を示した。電子処方箋化されない情報として、病院で発行する退院時処方箋に挙げ、危険性を指摘する意見が出た。

日病 11施設を新規に認定

累計で181施設に 病院総合医育成施設

日本病院会は1月13日の理事会において、日病の重点事業として積極的に推進している「病院総合医育成事業」の育成施設として今回、11施設を新たに認定承認した。22年度の病院総合医育成施設数は、今回の11認定施設を加えて、181施設となった。

- 承認された11施設は次のとおり。
- ▼済生会山形済生病院(山形県) ▼東京医科大学茨城医療センター(茨城県) ▼原町赤十字病院(群馬県)
 - ▼東京新宿メディカルセンター(東京都) ▼済生会横浜市東部病院(神奈川県) ▼横浜南共済病院(神奈川県) ▼横浜鶴見リハビリテーション病院(神奈川県) ▼射水市民病院(富山県) ▼佐久総合病院(長野県) ▼神戸百年記念病院(兵庫県) ▼市立八幡浜総合病院(愛媛県)

採用力強化、労働生産性向上、従業員満足度向上、定着率向上等のために

日本病院会会員病院のための「**無料の福利厚生制度**」をご用意しました。

日本病院会
日本病院共済会
共同事業

日本病院会倶楽部

会員数46万人!

詳細は下記までお問合せ下さい

入会金・年会費無料

人事データの提出不要

110以上の提携先のサービスが優待価格で利用可能

株式会社日本病院共済会

TEL:03-3264-9888